

第1章 総論

1 事業数

総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の事業数は145事業で、前年度に比べて1事業減少した。

事業別の構成比を見ると、下水道事業が全体の54.5%と最も多く、次に上水道事業が13.8%、介護サービス事業が11.0%の順となっており、3事業で全体の79.3%を占めている。

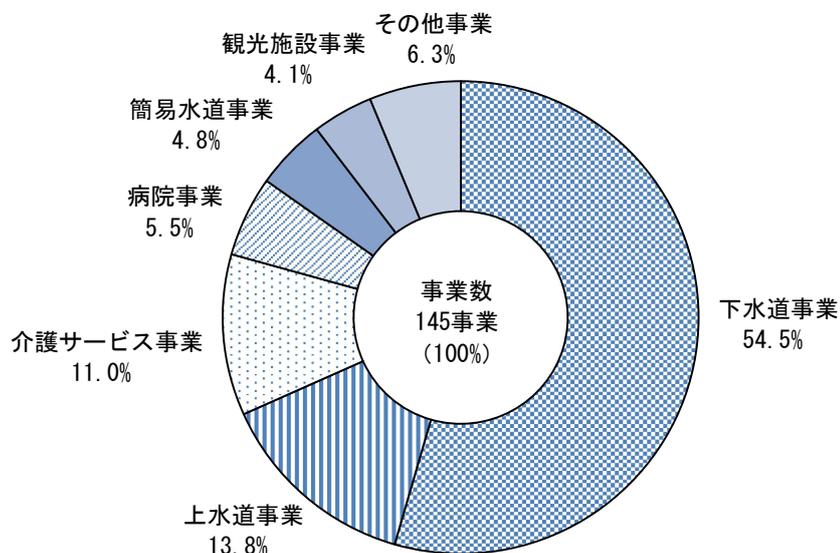
表-1-1(1) 事業数の推移

(単位：事業数、%)

事業区分	事業数					構成比	対前年度	
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	R6年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
上水道	20	20	20	20	20	13.8	-	-
簡易水道	7	7	7	7	7	4.8	-	-
工業用水道	1	1	1	2	2	1.4	-	-
ガス	3	2	2	2	2	1.4	-	-
病院	8	8	8	8	8	5.5	-	-
電気	2	2	2	2	2	1.4	-	-
下水道	80	80	80	79	79	54.5	-	-
市場	2	2	2	2	2	1.4	-	-
観光施設	6	6	6	6	6	4.1	-	-
宅地造成事業	2	2	1	1	1	0.7	-	-
介護サービス	18	18	18	17	16	11.0	△1	△5.9
合計	149	148	147	146	145	100.0	△1	△0.7

(注) 端数処理により、合計、内訳、率が一致しない。

図-1-1 事業数の構成比



地方公営企業法の適用状況については、対象145事業のうち114事業が同法を適用しており、これは全体の78.6%を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか下水道事業の93.7%、観光施設事業の16.7%が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が12事業と最も多く、八郎潟町が2事業と最も少なくなっている。

表-1-1(2) 法の適用区分別事業数

(単位:事業数、%)

事業区分	年度	R5年度					R6年度					増減 (b-a)					法適用企業の割合
		全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計 (b)	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計 (b)	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計	
上水道		20	-	-	-	20	20	-	-	-	20	-	-	-	-	-	100.0
簡易水道		2	3	2	-	7	2	5	-	-	7	-	2	△2	-	-	100.0
工業用水道		2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	100.0
ガス		2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	100.0
病院		3	4	-	1	8	3	4	-	1	8	-	-	-	-	-	100.0
電気		-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
下水道		52	11	16	-	79	56	18	5	-	79	4	7	△11	-	-	93.7
市場		-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
観光施設		1	-	5	-	6	1	-	5	-	6	-	-	-	-	-	16.7
介護サービス		-	-	17	-	17	-	-	16	-	16	-	-	△1	-	△1	-
宅地造成		-	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
合計		82	18	45	1	146	86	27	31	1	145	4	9	△14	-	△1	78.6

表-1-1(3) 市町村別事業数

(単位:団体数)

1団体の事業数	R5年度	R6年度	市町村名
12	1	1	由利本荘市
11	1	1	大仙市
10	2	2	秋田市 仙北市
9	2	2	横手市 大館市
7	2	2	能代市 男鹿市
6	2	2	湯沢市 北秋田市
5	5	3	藤里町 八峰町 羽後町
4	4	5	潟上市 にかほ市 小坂町 上小阿仁村 三種町
3	6	6	鹿角市 五城目町 井川町 大潟村 美郷町 東成瀬村
2	1	1	八郎潟町
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合

2 職員数

公営企業に従事する職員は3,440人となり、前年度に比べて36人、1.0%減少した。

法適用区分別に見ると、法適用企業の職員数は2,866人となり、前年度に比べ14人減少し、法非適用企業の職員数は574人となり、前年度に比べ22人減少した。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が65.5%と最も多く、次いで介護サービス事業が12.4%、上水道事業が10.5%、下水道事業が6.0%の順となっている。

勘定区分の職員数では、損益勘定所属職員が3,343人、資本勘定所属職員が97人となっており、損益勘定所属職員が全体の97.2%を占めている。

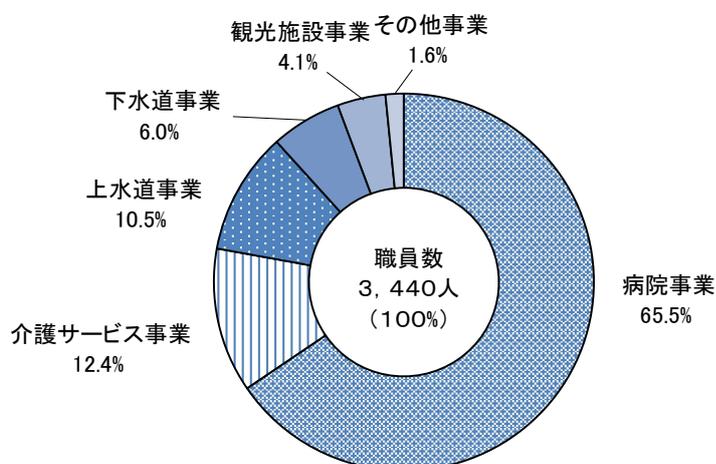
表-1-2 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分	年度	職員数					構成比 R6年度 (b/Σb)	対前年度	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
事業	上水道	366	364	358	357	361	10.5	4	1.1
	簡易水道	18	18	18	18	20	0.6	2	11.1
	工業用水道	1	1	1	2	2	0.1	-	-
	ガス	27	24	24	23	24	0.7	1	4.3
	病院	2,240	2,255	2,279	2,283	2,252	65.5	△31	△1.4
	電気	-	-	-	-	-	-	-	-
	下水道	216	211	211	214	207	6.0	△7	△3.3
	市場	6	8	9	9	7	0.2	△2	△22.2
	観光施設	132	132	132	130	141	4.1	11	8.5
	宅地造成	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス	469	473	431	440	426	12.4	△14	△3.2
合計	3,475	3,486	3,463	3,476	3,440	100.0	△36	△1.0	
法適用	法適用	2,840	2,848	2,866	2,880	2,866	83.3	△14	△0.5
区分別	法非適用	635	638	597	596	574	16.7	△22	△3.7
勘定	損益勘定	3,378	3,386	3,366	3,380	3,343	97.2	△37	△1.1
区分別	資本勘定	97	100	97	96	97	2.8	1	1.0

(注) 端数処理により、合計、内訳、率が一致しない。

図-1-2 職員数の構成比



3 決算規模

決算規模は、1,283億6千万円となり、前年度に比べて37億64百万円、3.0%増加した。

法適用区分別では、法適用企業が1,198億5千万円、法非適用企業が85億1千万円となり、前年度に比べて法適用企業で69億円の増加、法非適用企業で31億35百万円の減少となった。

事業別では、下水道事業が460億48百万円と最も多く、全事業の35.9%を占めている。次いで病院事業が371億27百万円、上水道事業が321億61百万円の順となっており、これら3事業で全体の約90%を占めている。

なお、令和6年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は6,362億24百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計の20.2%の規模となっている。

表-1-3 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

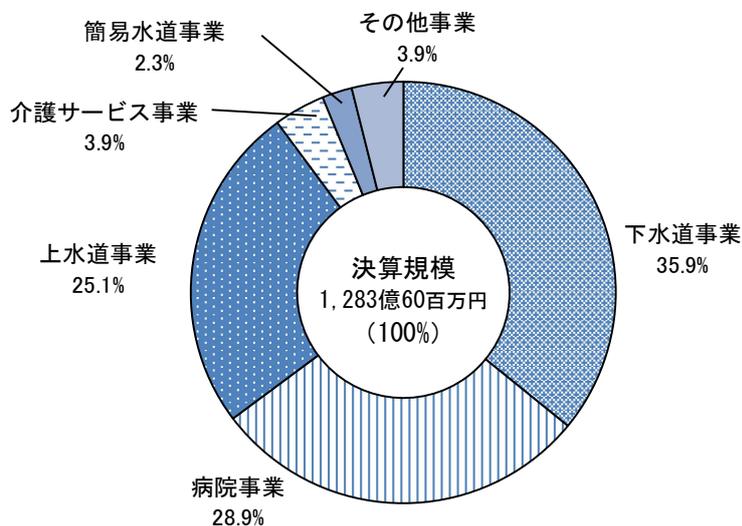
事業区分	決算規模						構成比	対前年度増減率			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度		R3-R2	R4-R3	R5-R4	R6-R5
				(a)	(b)	R6-R5	(a/Σa)	R2	R3	R4	R5
上水道	26,215	24,947	26,352	30,476	32,161	1,685	25.1	5.1	5.6	15.6	5.5
簡易水道	3,118	2,799	2,638	2,505	2,987	482	2.3	11.4	△ 5.8	△ 5.0	19.2
工業用水道	54	57	85	380	322	△ 58	0.3	△ 5.3	49.1	347.1	△ 15.3
ガス	3,646	1,743	2,025	1,943	1,984	41	1.5	109.2	16.2	△ 4.0	2.1
病院	33,981	34,522	34,295	35,249	37,127	1,878	28.9	△ 1.6	△ 0.7	2.8	5.3
電気	414	423	433	608	381	△ 227	0.3	△ 2.1	2.4	40.4	△ 37.3
下水道	47,502	45,723	45,511	46,346	46,048	△ 298	35.9	3.9	△ 0.5	1.8	△ 0.6
市場	588	448	499	503	568	65	0.4	31.3	11.4	0.8	12.9
観光施設	1,618	1,225	1,185	1,102	1,289	187	1.0	32.1	△ 3.3	△ 7.0	17.0
宅地造成	221	380	200	415	470	55	0.4	△ 41.8	△ 47.4	107.5	13.3
介護サービス	5,160	5,126	4,883	5,069	5,023	△ 46	3.9	0.7	△ 4.7	3.8	△ 0.9
合計	122,517	117,393	118,106	124,596	128,360	3,764	100.0	4.4	0.6	5.5	3.0
法適用	108,277	104,430	105,861	112,950	119,850	6,900	93.4	3.7	1.4	6.7	6.1
法非適用	14,240	12,963	12,245	11,645	8,510	△ 3,135	6.6	9.9	△ 5.5	△ 4.9	△ 26.9

(注1) 法適用企業の決算規模 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の決算規模 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(注2) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-3 決算規模の構成比



4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、11億11百万円の赤字で、前年度に比べて23億49百万円、190.0%減少した。黒字額の増加した事業は、ガス事業、観光事業である。

黒字事業は、102事業で全体の70.3%を占めている。

事業区分別に見ると、水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は、昨年度に引き続き黒字となっている。

一方、病院事業は赤字で推移しており、前年度より赤字額が増加している。

表-1-4(1) 全体の経営状況(黒字・赤字別)

(単位:百万円、%)

年度 黒字・赤字	R5年度(a)			R6年度(b)			差引(b-a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	68 (67.3%)	45 (100.0%)	113 (77.4%)	71 (62.3%)	31 (100.0%)	102 (70.3%)	3	△14	△11
黒字額	3,761	886	4,647	3,570	407	3,977	△191	△479	△670
赤字事業数	33 (32.7%)	- (-)	33 (22.6%)	43 (37.7%)	- (-)	43 (29.7%)	10	-	10
赤字額	3,410	-	3,410	5,088	-	5,088	1,678	-	1,678
総事業数	101	45	146	114	31	145	13	△14	△1
収支	352	886	1,238	△1,518	407	△1,111	△1,870	△479	△2,349

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

(注2) () 書きは、総事業数に対する割合。

(注3) 端数処理により、合計、内訳は一致しない。

表-1-4(2) 全体の経営状況(事業区分別黒字額)

(単位:百万円、%)

年度 事業区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減 (b-a)	R5年度 (c)	R6年度 (d)	増減 (d-c)	R5年度 (f)	R6年度 (f)	増減 (f-e)	増減率 ((f-e)/e)
上水道	1,209	887	△322	/	/	/	1,209	887	△322	△26.6
簡易水道	158	68	△90	69	/	△69	227	68	△159	△70.0
工業用水道	6	6	-	/	/	/	6	6	-	-
ガス	38	65	27	/	/	/	38	65	27	71.1
病院	△2,223	△3,644	△1,421	/	/	/	△2,223	△3,644	△1,421	△63.9
電気	/	/	/	25	14	△11	25	14	△11	△44.0
下水道	1,173	1,097	△76	343	21	△322	1,516	1,118	△398	△26.3
市場	/	/	/	23	22	△1	23	22	△1	△4.3
観光施設	△9	△3	6	24	26	2	15	23	8	53.3
宅地造成	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	/	/	/	403	326	△77	403	326	△77	△19.1
合計	352	△1,518	△1,870	886	407	△479	1,239	△1,111	△2,350	△189.7

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

(注2) 端数処理により、合計、内訳は一致しない。

5 料金収入

料金収入は、599億35百万円となり前年度に比べて8億56百万円、1.4%増加した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が243億89百万円となり、全体の40.7%を占め、次いで上水道事業が28.6%、下水道事業が18.5%、介護サービス事業が6.5%の順となっており、これら4事業で全体の94.3%を占めている。

総収入に占める料金収入割合が高い事業は、電気事業が99.0%と最も高く、次いでガス事業が89.3%、介護サービス事業が86.3%、上水道事業が78.9%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は下水道事業が31.9%と最も低く、次いで観光施設事業が35.6%、簡易水道事業が36.7%となっている。

表-1-5 料金収入の推移

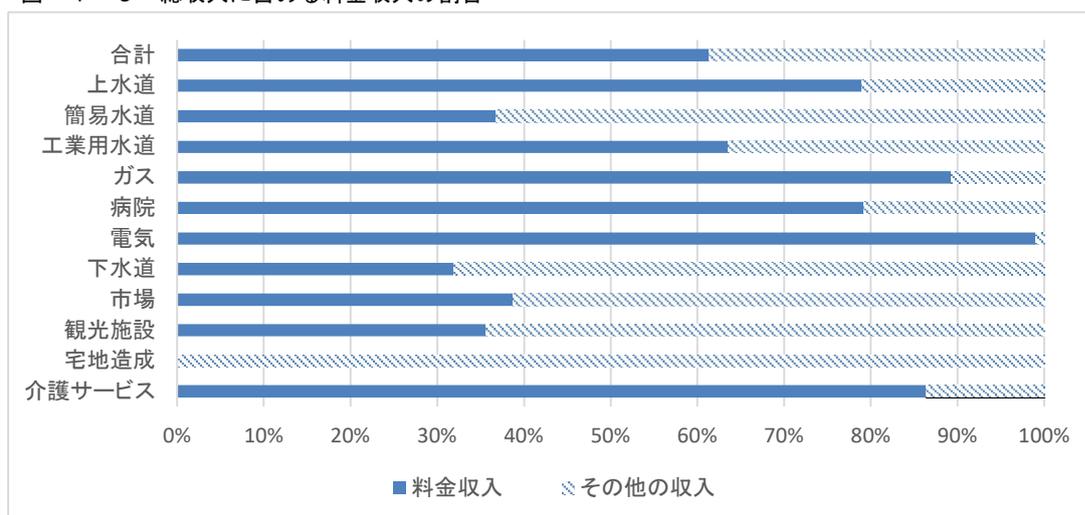
(単位：百万円、%)

事業区分	料金収入					構成比 R6年度 (b/Σb)	対前年度		参 考	
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b/d)
上 水 道	16,692	17,120	16,847	16,638	17,134	28.6	497	3.0	21,716	78.9
簡 易 水 道	1,291	872	857	848	823	1.4	△ 25	△ 2.9	2,242	36.7
工 業 用 水 道	49	50	48	49	57	0.1	8	16.3	89	63.9
ガ ス	1,415	1,454	1,722	1,516	1,668	2.8	152	10.0	1,869	89.3
病 院	23,021	23,558	23,921	24,031	24,389	40.7	358	1.5	30,778	79.2
電 気	397	401	432	606	352	0.6	△ 254	△ 41.9	356	99.0
下 水 道	11,308	11,315	11,317	11,026	11,067	18.5	41	0.4	34,672	31.9
市 場	169	168	167	164	165	0.3	1	0.6	425	38.9
観 光 施 設	287	306	377	382	396	0.6	14	3.7	1,113	35.6
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-
介 護 サ ー ビ ス	4,143	4,027	3,685	3,819	3,884	6.5	65	1.7	4,500	86.3
合 計	58,772	59,271	59,373	59,079	59,935	100.0	856	1.4	97,764	61.3

(注1) 「総収入」は、収益的収支の総収入額（法適用企業：営業収益＋営業外収益＋特別利益、法非適用企業：営業収益＋営業外収益）

(注2) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-5 総収入に占める料金収入の割合



6 建設改良費とその財源

(1) 建設改良費

建設改良費は276億21百万円となり、前年度に比べて1億2百万円、0.4%減少した。

事業別に見ると、最も多かったのは上水道事業の136億27百万円で、建設改良費全体の49.3%を占めている。次いで下水道事業が97億2百万円、病院事業が20億93百万円となっており、これら3事業で建設改良費全体の92.0%を占めている。

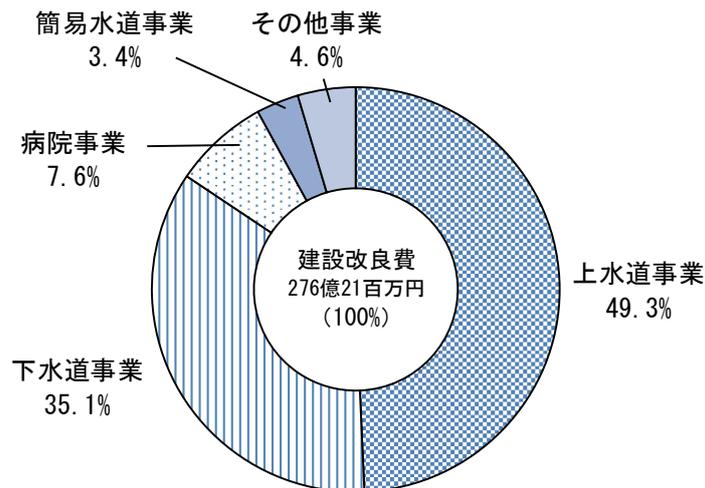
表-1-6(1) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	建設改良費						構成比 R6年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (a)	R6-R5		R3-R2 R2	R4-R3 R3	R5-R4 R4	R6-R5 R5
	上水道	9,118	7,921	8,996	13,060	13,627	567	49.3	△ 13.1	13.6	45.2
簡易水道	1,281	1,058	883	726	931	205	3.4	△ 17.4	△ 16.5	△ 17.8	28.2
工業用水道	1	-	11	295	218	△ 77	0.8	皆減	皆増	2,581.8	△ 26.1
ガス	249	278	272	177	234	57	0.8	11.7	△ 2.2	△ 34.9	32.2
病院	2,251	2,342	1,349	1,931	2,093	162	7.6	4.0	△ 42.4	43.1	8.4
電気	-	13	-	-	-	-	-	皆増	皆減	-	-
下水道	10,429	9,605	9,695	10,918	9,702	△ 1,216	35.1	△ 7.9	0.9	12.6	△ 11.1
市場	167	49	37	5	114	109	0.4	△ 70.7	△ 24.5	△ 86.5	2,180.0
観光施設	611	262	158	36	128	92	0.5	△ 57.1	△ 39.7	△ 77.2	255.6
宅地造成	221	378	23	413	460	47	1.7	71.0	△ 93.9	1,695.7	11.4
介護サービス	161	350	275	162	114	△ 48	0.4	117.4	△ 21.4	△ 41.1	△ 29.6
合計	24,489	22,256	21,699	27,723	27,621	△ 102	100.0	△ 9.1	△ 2.5	27.8	△ 0.4

※端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-6(1) 建設改良費の構成比



(2) 建設改良費の財源

建設改良費に充てた財源は、企業債が156億93百万円と最も多く、全体の56.8%を占めている。次いで国・県補助金が48億17百万円で全体の17.4%となっており、企業債と補助金で財源の74.2%を占めている。なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が23億35百万円で14.9%、地方公共団体金融機構資金が94億32百万円で60.1%となり、この2資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は39億26百万円となっている。

表-1-6(2) 建設改良費の財源内訳 (単位:百万円、%)

項目 事業区分	建設改良費	財源内訳							財源構成比				
		企業債				国・県補助金	他会計繰入金	その他	企業債	国・県補助金	他会計繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上水道	13,627	624	3,632	2,859	7,115	783	712	5,017	52.2	5.7	5.2	36.9	100.0
簡易水道	931	632	22	-	654	191	11	75	70.2	20.5	1.2	8.1	100.0
工業用水道	218	-	194	-	194	-	-	24	89.0	-	-	11.0	100.0
ガス	234	-	139	-	139	-	-	95	59.4	-	-	40.6	100.0
病院	2,093	166	863	582	1,611	367	13	102	77.0	17.5	0.6	4.9	100.0
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	9,702	913	4,582	26	5,521	3,322	127	732	56.9	34.2	1.3	7.6	100.0
市場	114	-	-	-	-	-	114	-	-	-	100.0	-	100.0
観光施設	128	-	-	94	94	-	16	18	73.4	-	12.5	14.1	100.0
宅地造成	460	-	-	306	306	154	-	-	66.5	33.5	-	-	100.0
介護サービス	114	-	-	59	59	-	13	42	51.8	-	11.4	36.8	100.0
合計	27,621	2,335	9,432	3,926	15,693	4,817	1,006	6,105	56.8	17.4	3.6	22.2	100.0

(注1)本表の企業債には未収入分を含む。

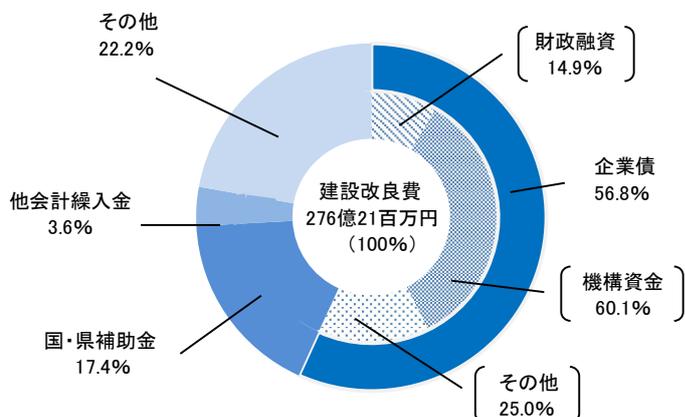
(注2)端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

表-1-6(3) 建設改良費に充てた企業債の資金別構成比

(単位:%)

区分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	14.9	60.1	25.0	100.0

図-1-6(2) 建設改良費の財源構成比



7 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で219億65百万円となり、前年度に比べて43億38百万円、24.6%増加した。事業別に見ると、下水道事業が117億58百万円と発行額全体の53.5%を占めており、次いで上水道事業が71億14百万円、病院事業が16億11百万円、簡易水道事業が6億56百万円、宅地造成事業が3億6百万円の順となっている。

表-1-7(1) 企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

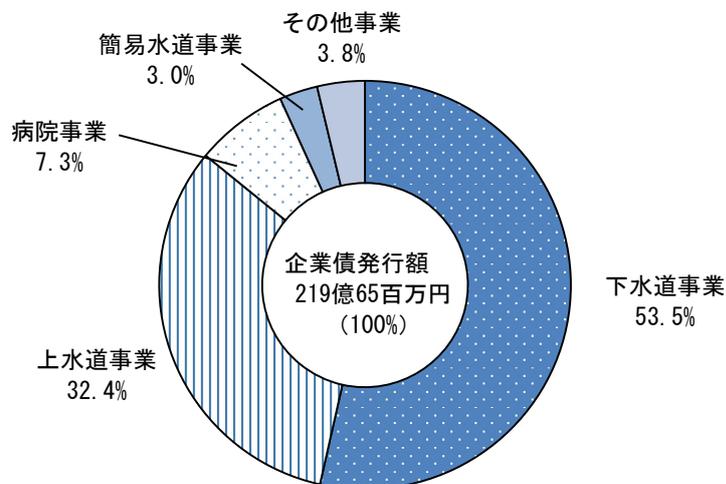
事業区分	企業債発行額						構成比 R6年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (b)	R6年度 (a)	R6-R5		$\frac{R3-R2}{R2}$	$\frac{R4-R3}{R3}$	$\frac{R5-R4}{R4}$	$\frac{R6-R5}{R5}$
	上水道	3,867	4,057	4,614	6,792	7,114	322	32.4	4.9	13.7	47.2
簡易水道	858	734	568	534	656	122	3.0	△14.5	△22.6	△6.0	22.8
工業用水道	-	-	-	272	194	△78	0.9	-	-	-	皆増
ガス	163	187	158	86	139	53	0.6	14.7	△15.5	△45.6	61.6
病院	1,405	2,090	912	1,801	1,611	△190	7.3	48.8	△56.4	97.5	△10.5
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	11,698	11,420	11,152	11,473	11,758	285	53.5	△2.4	△2.3	2.9	2.5
市場	75	-	-	-	-	-	-	△100.0	皆減	-	-
観光施設	365	51	48	104	102	△2	0.5	△86.0	△5.9	116.7	△1.9
宅地造成	202	216	23	413	306	△107	1.4	皆増	△89.4	1,695.7	△25.9
介護サービス	72	181	152	65	85	20	0.4	151.4	△16.0	△57.2	30.8
合計	19,543	18,705	18,936	17,627	21,965	4,338	100.0	△4.3	1.2	△6.9	24.6

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等)は、含まない。

(注3) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-7(1) 企業債発行額の構成比



(2) 企業債現在高

企業債現在高は、3,478億52百万円となり、前年度に比べ79億85百万円、2.2%減少した。

事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて95億19百万円、4.3%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から17年連続の減少となった。

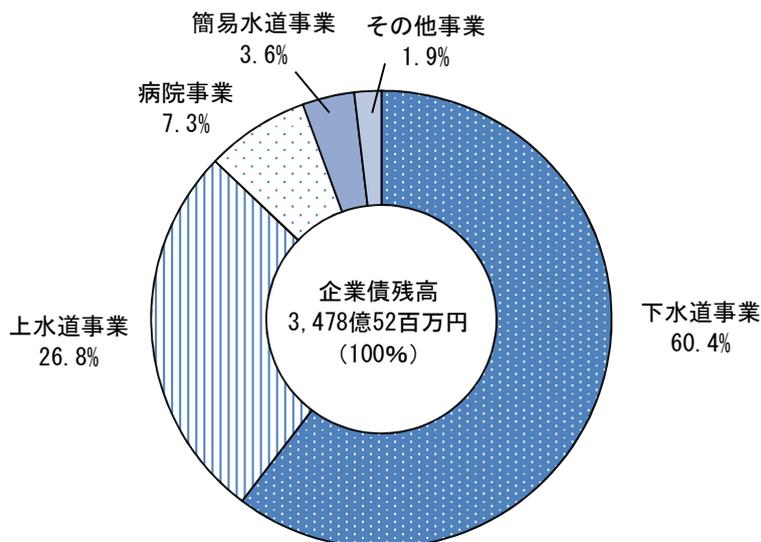
表-1-7(2) 企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	企業債現在高						構成比 R6年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (b)	R6年度 (a)	R6-R5		R3-R2 R2	R4-R3 R3	R5-R4 R4	R6-R5 R5
上水道	95,023	93,298	90,695	90,473	93,326	2,853	26.8	△ 1.8	△ 2.8	△ 0.2	3.2
簡易水道	15,243	13,738	13,284	12,813	12,695	△ 118	3.6	△ 9.9	△ 3.3	△ 3.5	△ 0.9
工業用水道	1,293	1,264	1,218	1,437	1,565	128	0.4	△ 2.2	△ 3.6	18.0	8.9
ガス	2,210	2,120	1,988	1,806	1,710	△ 96	0.5	△ 4.1	△ 6.2	△ 9.2	△ 5.3
病院	30,234	29,604	27,730	26,734	25,403	△ 1,331	7.3	△ 2.1	△ 6.3	△ 3.6	△ 5.0
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	251,248	240,508	229,577	219,604	210,085	△ 9,519	60.4	△ 4.3	△ 4.5	△ 4.3	△ 4.3
市場	593	541	487	431	386	△ 45	0.1	△ 8.8	△ 10.0	△ 11.5	△ 10.4
観光施設	616	606	600	567	611	44	0.2	△ 1.6	△ 1.0	△ 5.5	7.8
宅地造成	202	418	266	598	899	301	0.3	皆増	△ 36.4	124.8	50.3
介護サービス	1,909	1,764	1,609	1,374	1,172	△ 202	0.4	△ 7.6	△ 8.8	△ 14.6	△ 14.7
合計	398,571	383,861	367,454	355,837	347,852	△ 7,985	100.0	△ 3.7	△ 4.3	△ 3.2	△ 2.2

(注) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-7(2) 企業債現在高の構成比



次に、企業債残高を借入先別に見ると、地方公共団体金融機構が1,585億46百万円となり、全体の45.6%を占めている。

次いで、政府資金（財政融資及び簡易生命保険）が1,440億85百万円、市中銀行が342億88百万円、その他が109億33百万円の順となっている。

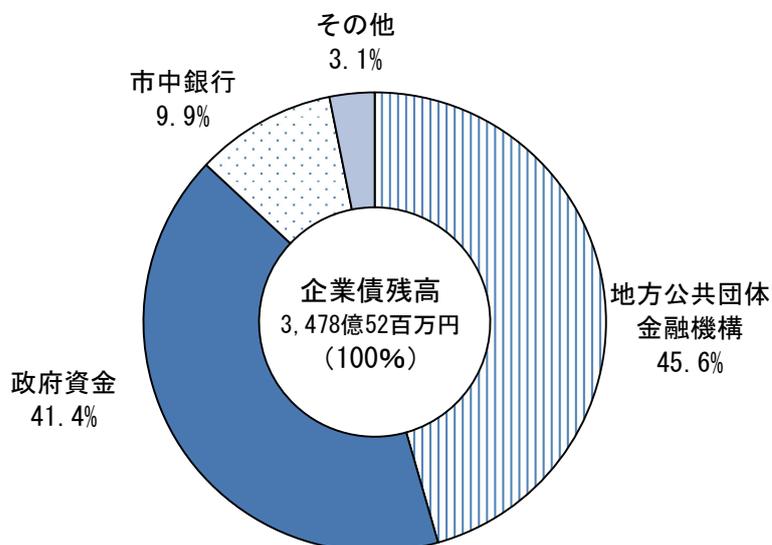
表-1-7(3) 企業債借入先別現在高 (単位：百万円、%)

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体 金 融 機 構	そ の 他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計	市中銀行	その他	
上 水 道	93,326	36,047	-	-	36,047	52,737	2,916	1,626
簡 易 水 道	12,695	10,505	-	-	10,505	2,073	65	52
工 業 用 水 道	1,565	36	-	-	36	1,529	-	-
ガ ス	1,710	263	-	-	263	1,412	35	-
病 院	25,403	14,060	-	22	14,082	9,060	1,307	954
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	210,085	68,587	-	14,086	82,673	90,875	28,664	7,873
市 場	386	15	-	-	15	368	3	-
観 光 施 設	611	7	-	-	7	291	243	70
宅 地 造 成	899	-	-	-	-	-	899	-
介護サービス	1,172	456	-	-	456	201	156	359
合 計	347,852	129,976	-	14,108	144,085	158,546	34,288	10,933
借入先別構成比		37.4	-	4.1	41.4	45.6	9.9	3.1

(注1) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

(注2) 「その他」には、秋田県市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図-1-7(3) 企業債借入先別現在高の構成比



8 他会計繰入金

公営企業では、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、効率的な経営を行ってもなお、その経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は310億95百万円で、前年度に比べて6億7百万円の増加となった。内訳は、収益的収入への繰入金が208億93百万円、資本的収入への繰入金102億2百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ21.4%及び27.4%となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で185億67百万円となり全体の59.7%を占めている。次いで、病院事業が64億21百万円、上水道事業が36億2百万円の順となっている。

表-1-8(1) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%)

事業区分	R5年度			R6年度			構成比 R6年度 (f/Σf) (g)	対前年度 増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c)	収入に対する繰入比率			
	収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)				R5年度		R6年度	
							a / 収益的 収入	b / 資本的 収入	d / 収益的 収入	e / 資本的 収入			
上水道	1,104	1,642	2,746	1,307	2,295	3,602	11.6	856	31.2	5.5	24.1	6.0	21.3
簡易水道	384	560	944	450	423	873	2.8	△71	△7.5	17.9	35.7	20.1	32.3
工業用水道	30	9	39	29	7	36	0.1	△3	△7.7	34.2	-	32.6	3.5
ガス	6	-	6	3	-	3	0.01	△3	△50.0	0.1	-	0.2	-
病院	4,439	1,654	6,093	4,622	1,799	6,421	20.6	328	5.4	14.0	39.4	15.0	46.8
電気	3	-	3	4	-	4	0.01	1	33.3	0.8	-	1.1	-
下水道	13,690	5,405	19,095	13,348	5,219	18,567	59.7	△528	△2.8	42.1	27.5	38.5	26.6
市場	128	31	159	61	136	197	0.5	38	23.9	15.7	13.0	14.4	95.8
観光施設	621	70	691	687	76	763	2.5	72	10.4	66.8	37.7	61.8	40.4
宅地造成	1	-	1	5	5	10	0.03	9	900.0	100.0	6.0	100.0	1.1
介護サービス	418	293	711	378	240	618	2.0	△93	△13.1	4.1	64.2	8.4	53.9
合計	20,824	9,664	30,488	20,893	10,202	31,095	100.0	607	2.0	21.5	28.9	21.4	27.4

(注1) 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

(注2) 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

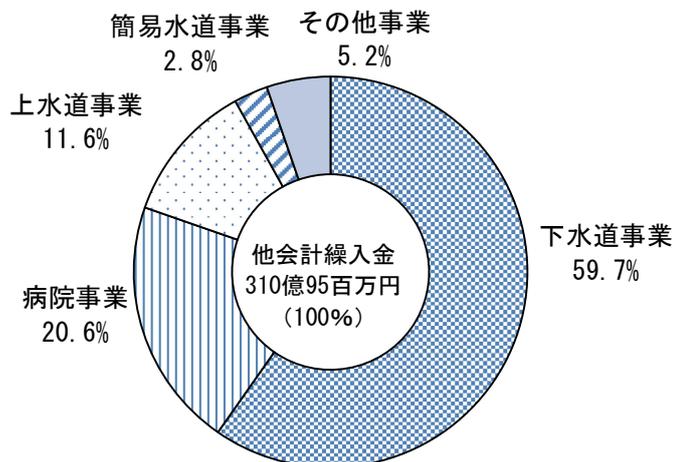
(注3) 下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

(注4) 繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

(注5) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

(注6) 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

図-1-8(1) 他会計繰入金の構成比



次に、事業数で見ると、全145事業中、136事業で繰入れが行われている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は114事業となり、繰入金のある事業の83.8%を占めている。基準外繰入金額は94億86百万円と全繰入金額の30.5%を占めている。

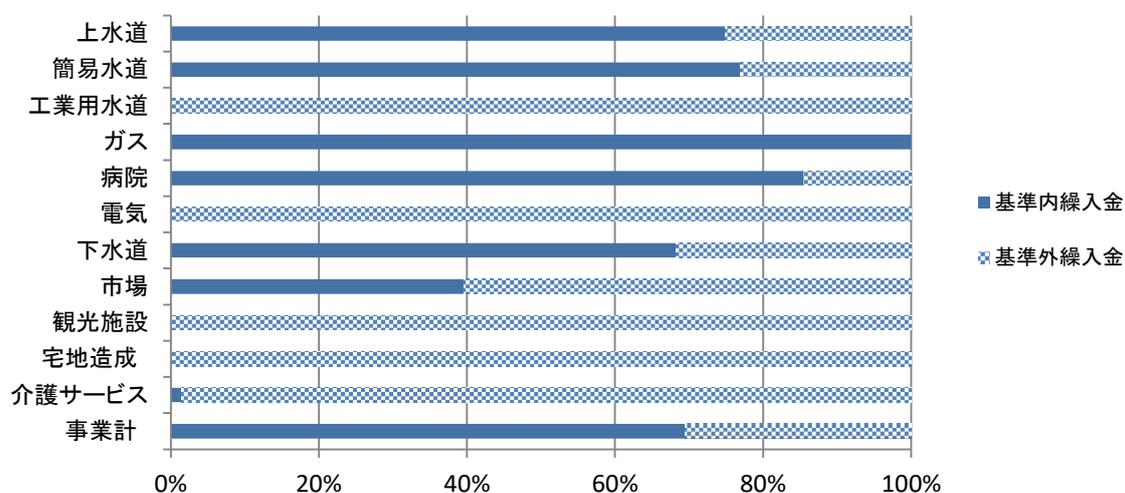
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で75事業となっており、その金額は59億7百万円となっている。次いで、上水道事業が9億5百万円、観光施設事業が7億62百万円の順となっている。

表-1-8(2) 基準外繰入れの割合

(単位：百万円、%)

項目 事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業 数 (b)	うち基準外 繰入金のある 事業数 (c)	左の割合		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の割合 (e/d)
				(b/a)	(c/b)			
上水道	20	20	11	100.0	55.0	3,602	905	25.1
簡易水道	7	7	5	100.0	71.4	873	202	23.1
工業用水道	2	2	2	100.0	100.0	36	36	100.0
ガス	2	2	-	100.0	-	3	-	-
病院	8	7	3	87.5	42.9	6,421	932	14.5
電気	2	1	1	50.0	100.0	4	4	100.0
下水道	79	79	75	100.0	94.9	18,567	5,907	31.8
市場	2	1	1	50.0	100.0	197	119	60.4
観光施設	6	5	5	83.3	100.0	763	762	99.9
宅地造成	1	1	1	100.0	100.0	10	10	100.0
介護サービス	16	11	10	68.8	90.9	618	609	98.5
計	145	136	114	93.8	83.8	31,094	9,486	30.5

図-1-8(2) 繰入金の構成比



9 法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

経常収益は、890億55百万円となり、前年度に比べて33億34百万円、3.9%増加した。また経常費用は、901億88百万円となり、前年度に比べて48億24百万円、5.7%増加した。その結果、経常損益は、11億32百万円の損失となり、前年度に比べて14億89百万円、416.9%減少した。

また、経常収支比率は98.7%となり、前年度に比べて1.7ポイント減少した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は15億24百万円の純損失となり、前年度に比べて18億76千万円、533.2%減少した。

なお、経常損益が黒字の事業数は79、赤字の事業数は40となった。

(2) 資本的収支

資本的支出は、593億47百万円となり、前年度に比べて19億90百万円、3.5%増加した。

資本的支出の主なものは、建設改良費が267億96百万円、企業債償還金が322億32百万円であり前年度に比べると、建設改良費が4億88百万円で1.9%増加、企業債償還金が12億44百万円で4.0%増加した。

(3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は276億24千万円となり、前年度に比べて43億84百万円で18.9%増加した。

累積欠損金を有する事業数は、43事業で昨年度に比べ5事業増加した。事業別に見ると下水道事業が28事業と最も多く、次いで病院事業が5事業、上水道事業が4事業となった。

(4) 不良債務

不良債務の総額は、32億27百万円となり、前年度に比べて14億69百万円、83.5%増加した。

不良債務を有する事業は、下水道事業が9事業、病院事業が3事業となっている。

表-1-9 (1) 収益的収支の推移

(単位：千円、%、割)

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)	R6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益(B+K) A		87,037,321	85,362,737	86,473,479	85,908,132	90,875,132	4,967,000	5.8
経常収益(C+D) B		86,431,470	85,225,969	86,310,196	85,721,192	89,055,408	3,334,216	3.9
営業収益 C		59,145,089	57,983,586	58,236,659	58,468,240	60,209,760	1,741,520	3.0
うち料金収入		52,350,939	53,070,540	53,328,544	53,216,326	54,992,266	1,775,940	3.3
うち受託工事収益 a		172,105	121,737	165,303	143,966	166,820	22,854	15.9
うち他会計負担金		633,640	669,073	3,123,429	3,350,371	3,441,657	91,286	2.7
営業外収益 D		27,286,381	27,242,383	28,073,537	27,252,952	28,845,648	1,592,696	5.8
うち国・県補助金		856,939	1,056,460	1,608,114	471,296	329,068	△ 142,228	△ 30.2
うち他会計補助金		12,252,461	11,921,898	12,087,736	12,184,913	13,435,076	1,250,163	10.3
うち他会計負担金		2,468,153	2,569,081	2,541,730	2,603,937	2,534,768	△ 69,169	△ 2.7
うち長期前受金戻入		11,181,881	11,232,968	11,217,433	11,087,825	11,830,346	742,521	6.7
総費用(F+L) E		83,551,889	82,829,441	84,011,309	85,556,380	92,399,009	6,842,629	8.0
経常費用(G+H) F		82,948,792	82,684,019	83,943,740	85,363,935	90,187,503	4,823,568	5.7
営業費用 G		76,468,769	76,689,132	78,241,749	79,965,488	84,873,548	4,908,060	6.1
うち職員給与費		18,472,415	18,595,431	19,027,251	19,299,756	20,388,796	1,089,040	5.6
うち減価償却費		29,412,543	29,605,074	29,760,263	29,963,005	31,896,676	1,933,671	6.5
営業外費用 H		6,480,023	5,994,887	5,701,991	5,398,447	5,313,955	△ 84,492	△ 1.6
うち支払利息		5,308,298	1,912,110	4,327,057	4,003,746	3,999,690	△ 4,056	△ 0.1
経常損益(B-F) I		3,482,678	2,541,950	2,366,456	357,257	△ 1,132,095	△ 1,489,352	△ 416.9
経常利益		5,543,444	4,297,665	4,287,537	3,747,283	3,748,618	1,335	0.0
経常損失 J		2,060,766	1,755,715	1,921,081	3,390,026	4,880,713	1,490,687	44.0
特別利益 K		605,851	136,768	163,283	186,940	1,819,724	1,632,784	873.4
特別損失 L		603,097	145,422	67,569	192,445	2,211,506	2,019,061	1,049.2
うち職員給与費		17,182	1,212	-	414	2,668	2,254	544.4
純損益(A-E) M		3,485,432	2,533,296	2,462,170	351,752	△ 1,523,877	△ 1,875,629	△ 533.2
累積欠損金 N		17,824,368	18,982,842	20,284,624	23,239,612	27,623,638	4,384,026	18.9
不良債務 O		1,000,762	922,551	1,016,705	1,757,933	3,226,571	1,468,638	83.5
分析比率	経常収支比率(B/F) P	103.1	102.8	100.4	100.4	98.7	△ 1.7	
	総収支比率(A/E) Q	103.1	102.9	100.4	100.4	98.4	△ 2.0	
	営業対する収支割合に合 経常損失(J/(C-a)) R	3.0	3.3	5.8	5.8	8.1	2.3	
	累積欠損金(N/(C-a)) S	32.8	34.9	39.8	39.8	46.0	6.2	
不良債務(O/(C-a)) T	1.6	1.8	3.0	3.0	5.4	2.4		
総事業数 U	89	90	91	101	119	18	17.8	
経常損失が生じた事業数 V	29	28	27	34	40	6	17.6	
累積欠損金を有する事業数 W	36	32	29	38	43	5	13.2	
不良債務を有する事業数 X	9	13	11	8	12	4	50.0	
総対事業の数割に合	経常損失が生じた事業数(V/U)	31.1	29.7	33.7	33.7	33.6	△ 0.1	
	累積欠損金を有する事業数(W/U)	35.6	31.9	37.6	37.6	36.1	△ 1.5	
	不良債務を有する事業数(X/U)	14.4	12.1	7.9	7.9	10.1	2.2	

(注1) 営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、{流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)} が正の値である企業の合計額である。

表-1-9(3) 資本的収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減(c)	増減率	
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	21,996,408	20,266,821	20,334,412	26,308,265	26,796,178	487,913	1.9	
	企業債償還金	31,618,325	30,910,217	31,254,602	30,988,874	32,232,408	1,243,534	4.0	
	うち建設改良のためのもの	27,670,573	26,841,677	27,030,568	26,896,953	27,333,570	436,617	1.6	
	その他	522,643	28,836	20,209	59,779	318,691	258,912	433.1	
	計 A	54,137,376	51,205,874	51,609,223	57,356,918	59,347,277	1,990,359	3.5	
同財源	内部資金	22,399,423	20,583,536	20,854,020	22,683,005	22,892,208	209,203	0.9	
	外部資金	31,649,194	30,554,701	30,338,700	34,184,226	36,103,125	1,918,899	5.6	
	内	企業債	16,464,700	17,233,900	16,230,900	19,877,200	21,235,700	1,358,500	6.8
		うち建設改良のためのもの	11,082,600	11,570,300	10,691,500	14,700,050	15,620,400	920,350	6.3
	他会計出資金	4,630,189	4,859,894	4,897,770	4,986,778	6,017,448	1,030,670	20.7	
	他会計負担金	309,602	321,432	320,017	400,896	386,633	△ 14,263	△ 3.6	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	4,220,685	3,714,514	3,665,106	3,506,640	3,291,529	△ 215,111	△ 6.1	
	国・県補助金	4,671,374	3,459,585	4,188,377	4,516,022	4,668,424	152,402	3.4	
	その他	1,475,482	1,275,302	1,178,484	1,087,616	1,033,647	△ 53,969	△ 5.0	
繰越事業充当財源(△)	122,838	309,926	141,954	190,926	530,256	339,330	177.7		
	計 B	54,048,617	51,138,237	51,192,720	56,867,231	58,995,333	2,128,102	3.7	
財源不足額(A-B) C		88,759	67,637	416,503	489,687	351,944	△ 137,743	△ 28.1	
当年度許可債で未借入又は未発行額 D		-	-	-	366,200	-	△ 366,200	皆減	
実質財源不足額(C-D)		88,759	67,637	416,503	123,487	351,944	228,457	185.0	

表-1-9(4) 事業別資本的収支の状況

(単位:千円)

項目	事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	ガス	病院	下水道	観光施設	合計	
	資本的支出	建設改良費	13,627,023	930,712	217,850	234,116	2,093,340	9,684,972	8,165	26,796,178
企業債償還金		7,218,238	979,377	66,368	235,158	2,942,551	20,768,853	21,863	32,232,408	
うち建設改良のためのもの		7,204,818	979,377	66,368	227,478	2,921,315	15,912,351	21,863	27,333,570	
その他		200,000	4,081	-	-	111,266	3,344	-	318,691	
	計 A	21,045,261	1,914,170	284,218	469,274	5,147,157	30,457,169	30,028	59,347,277	
同財源	内部資金	10,279,274	604,629	82,497	330,080	968,746	10,626,911	71	22,892,208	
	外部資金	10,765,987	1,309,541	201,721	139,194	3,842,953	19,813,772	29,957	36,103,125	
	内	企業債	7,114,400	655,500	194,300	138,700	1,610,600	11,514,200	8,000	21,235,700
		うち建設改良のためのもの	7,114,400	653,900	194,300	138,700	1,610,600	5,900,500	8,000	15,620,400
	他会計出資金	2,112,570	123,833	-	-	1,473,639	2,285,449	21,957	6,017,448	
	他会計負担金	53,844	6,948	-	-	325,841	-	-	386,633	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	128,755	292,207	7,421	164	-	2,862,982	-	3,291,529	
	国・県補助金	783,375	190,870	-	-	366,876	3,327,303	-	4,668,424	
	その他	579,926	40,183	-	330	65,997	347,211	-	1,033,647	
繰越事業充当財源(△)	6,883	-	-	-	-	523,373	-	530,256		
	計 B	21,045,261	1,914,170	284,218	469,274	4,811,699	30,440,683	30,028	58,995,333	
財源不足額(A-B) C		-	-	-	-	335,458	16,486	-	351,944	
当年度許可債で未借入又は未発行額 D		-	-	-	-	-	-	-	-	
実質財源不足額(C-D)		-	-	-	-	335,458	16,486	-	351,944	

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

表-1-9 (2) 事業別収益の収支の状況

(単位:千円、%)

事業区分		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
項 目									
総 収 益 (B + K)	A	21,716,111	2,241,943	89,221	1,868,885	30,778,372	34,126,632	53,968	90,875,132
経 常 収 益 (C + D)	B	21,710,216	1,978,564	89,221	1,868,885	30,766,897	32,587,657	53,968	89,055,408
営 業 収 益 C		17,868,162	848,760	56,804	1,755,359	26,165,358	13,488,846	26,471	60,209,760
うち料金収入		17,134,039	823,831	56,702	1,666,591	24,389,175	10,895,457	26,471	54,992,266
うち受託工事収益 a		141,690	-	-	25,130	-	-	-	166,820
うち他会計負担金		33,362	-	77	-	829,539	2,578,679	-	3,441,657
営 業 外 収 益 D		3,842,054	1,129,804	32,417	113,526	4,601,539	19,098,811	27,497	28,845,648
うち国・県補助金		-	-	-	81,049	159,448	88,571	-	329,068
うち他会計補助金		1,271,913	449,958	29,071	3,174	1,257,847	10,398,335	24,778	13,435,076
うち他会計負担金		-	-	-	-	2,534,768	-	-	2,534,768
うち長期前受金戻入		2,414,067	399,346	3,340	27,636	419,993	8,563,293	2,671	11,830,346
総 費 用 (F + L)	E	20,829,071	2,174,383	82,834	1,803,711	34,422,541	33,029,393	57,076	92,399,009
経 常 費 用 (G + H)	F	20,777,407	1,821,307	82,824	1,803,711	34,415,163	31,230,015	57,076	90,187,503
営 業 費 用 G		19,613,770	1,663,355	71,462	1,794,662	33,001,581	28,672,338	56,380	84,873,548
うち職員給与費		2,128,978	104,954	2,861	134,631	16,959,335	1,050,696	7,341	20,388,796
うち減価償却費		9,713,319	1,101,258	45,476	289,157	2,442,548	18,293,485	11,433	31,896,676
営 業 外 費 用 H		1,163,637	157,952	11,362	9,049	1,413,582	2,557,677	696	5,313,955
うち支払利息		1,145,060	150,532	11,361	8,894	293,252	2,390,358	233	3,999,690
経 常 損 益 (B - F)	I	932,809	157,257	6,397	65,174	△ 3,648,266	1,357,642	△ 3,108	△ 1,132,095
経 常 利 益		1,327,267	257,972	6,397	103,979	45,795	2,007,208	-	3,748,618
経 常 損 失 J		394,458	100,715	-	38,805	3,694,061	649,566	3,108	4,880,713
特 別 利 益 K		5,895	263,379	-	-	11,475	1,538,975	-	1,819,724
特 別 損 失 L		51,664	353,076	10	-	7,378	1,799,378	-	2,211,506
うち職員給与費		-	-	-	-	-	2,668	-	2,668
純 損 益 (A - E)	M	887,040	67,560	6,387	65,174	△ 3,644,169	1,097,239	△ 3,108	△ 1,523,877
累 積 欠 損 金 N		717,832	260,941	-	653,249	21,875,811	4,105,506	10,299	27,623,638
不 良 債 務 O		-	-	-	-	3,161,325	65,246	-	3,226,571
分 析 比 率	経常収支比率 (B / F) P	104.5	108.6	107.7	103.6	89.4	104.3	94.6	98.7
	総収支比率 (A / E) Q	104.3	103.1	107.7	103.6	89.4	103.3	94.6	98.4
	営対業収る割合に合 経 常 損 失 (J / (C - a)) R	2.2	11.9	-	2.2	14.1	4.8	11.7	8.1
	累 積 欠 損 金 (N / (C - a)) S	4.0	30.7	-	37.8	83.6	30.4	38.9	46.0
不 良 債 務 (O / (C - a)) T	-	-	-	-	12.1	0.5	-	5.4	
総 事 業 数 U		20	7	2	2	8	79	1	119
経常損失が生じた事業数 V		9	2	-	1	6	21	1	40
累積欠損金を有する事業数 W		4	3	-	2	5	28	1	43
不良債務を有する事業数 X		-	-	-	-	3	9	-	12
総 対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 (V / U)	45.0	28.6	-	50.0	75.0	26.6	100.0	33.6
	累積欠損を有する事業数 (W / U)	20.0	42.9	-	100.0	62.5	35.4	100.0	36.1
	不良債務を有する事業数 (X / U)	-	-	-	-	37.5	11.4	-	10.1

(注1) 営業収益に対する割合 (P・Q・R) を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、〔流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)〕が正值である企業の合計額である。

(5) 供給原価及び料金単価

法適用企業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の供給原価と料金単価を比較すると、水道事業、工業用水道事業、ガス事業及び下水道事業で料金単価が供給原価を下回っている。

表-1-9 (5) 供給原価、料金単価及び料金回収率の推移 (単位：円、%)

事業	区分	供給原価 (a)			料金単価 (b)			料金回収率 (b/a)			(b-a)	
		年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度
水道 (簡水を含む)	秋田県		199.59	208.24	219.21	196.54	196.80	200.85	98.5	94.5	91.6	△ 18.4
	全国		175.15	178.15	-	170.29	173.63	-	97.2	97.5	-	-
工業用水道	秋田県		40.33	30.72	36.45	26.66	26.23	24.96	66.1	85.4	68.5	△ 11.5
	全国		28.67	29.12	-	30.58	31.29	-	106.7	107.5	-	-
ガス	秋田県		138.45	147.20	144.83	138.81	127.27	137.99	100.3	86.5	95.3	△ 6.8
	全国		141.45	133.70	-	134.27	112.30	-	94.9	84.0	-	-
下水道	秋田県		186.12	190.93	193.70	168.12	168.97	170.20	90.3	88.5	87.9	△ 23.5
	全国		140.80	143.18	-	135.50	137.29	-	96.2	95.9	-	-

(注)

・表中のR6年度全国値(確報)は未公表。

・供給原価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業

→ (営業費用+営業外費用-受託工事費-附帯工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間有収水量

ガス事業 → (営業費用+営業外費用-受託工事費-附帯工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間ガス販売量

下水道事業 → 汚水処理費 / 年間有収水量

・料金単価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業 → 給水収益 / 年間有収水量

ガス事業 → ガス売上 / 年間ガス販売量

下水道事業 → 下水道使用料 / 年間有収水量

10 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

総収入は68億89百万円となり、前年度に比べて23億円、25.0%減少した。また、総支出は、66億86百万円となり、前年度に比べて10億12百万円、13.1%減少した。

この結果、収支差引は、2億3百万円となり、前年度から12億87百万円、86.4%減少した。

収益的収支で赤字を計上した事業数は6となり、これは法非適用企業全体の19.4%に当たり、前年度から8.3ポイント増加した。その内訳は、すべてが介護サービス事業となっている。

(2) 資本的収支

総収入は15億4千万円となり、前年度に比べて14億56百万円、48.6%減少した。また、総支出は17億93百万円となり、前年度に比べて26億77百万円で59.9%減少した。

この結果、収支差引については、2億52百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が12億22百万円、82.9%増加した。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、50百万円の赤字となり、前年度に比べて、黒字額が66百万円減少した。これに、積立金、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は4億7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が4億79百万円、54.0%減少した。

表-1-10(1) 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度 (a)	R 6年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
		R 2年度	R 3年度							
収益的 収支	収入	営業収益		6,438,274	6,223,229	5,891,031	5,880,143	4,956,610	△ 923,533	△ 15.7
		うち料金収入		6,421,993	6,202,123	5,861,966	5,861,731	4,942,183	△ 919,548	△ 15.7
		営業外収益		3,411,605	3,223,431	3,297,196	3,323,605	1,932,028	△ 1,391,577	△ 41.9
		うち他会計繰入金		2,991,875	2,740,529	2,784,826	2,652,360	1,479,959	△ 1,172,401	△ 44.2
		収入計 A		17,831,367	9,849,879	9,446,660	9,188,227	6,888,638	△ 2,299,589	△ 25.0
	支出	営業費用		6,811,020	6,787,697	6,716,110	6,669,331	6,125,199	△ 544,132	△ 8.2
		うち職員給与費		2,797,336	2,758,319	2,675,004	2,759,067	2,851,429	92,362	3.3
		営業外費用		1,319,715	988,909	982,059	1,217,244	560,698	△ 656,546	△ 53.9
		うち支払利息		584,171	482,791	416,008	295,981	83,116	△ 212,865	△ 71.9
		支出計 B		11,889,961	8,130,735	7,776,606	7,698,169	6,685,897	△ 1,012,272	△ 13.1
収支差引(A-B)C			5,941,406	1,719,144	1,670,054	1,490,058	202,741	△ 1,287,317	△ 86.4	
資本的 収支	収入	地方債		2,240,686	1,686,747	1,395,250	1,661,246	729,199	△ 932,047	△ 56.1
		他会計繰入金		1,262,491	1,044,698	939,324	768,899	506,668	△ 262,231	△ 34.1
		国・県補助金		492,279	544,949	297,713	223,472	153,902	△ 69,570	△ 31.1
		工事負担金		29,664	25,152	16,189	7,888	602	△ 7,286	△ 92.4
		その他		325,361	186,598	347,552	178,568	150,083	△ 28,485	△ 16.0
	収入計 D		8,792,987	4,350,481	3,488,144	2,996,028	1,540,454	△ 1,455,574	△ 48.6	
	支出	建設改良費		2,492,520	1,989,356	1,364,286	1,417,051	823,790	△ 593,261	△ 41.9
		地方債償還金		3,461,778	3,023,056	2,982,589	2,191,284	811,520	△ 1,379,764	△ 63.0
		その他		55,887	49,157	123,004	65,391	157,392	92,001	140.7
		支出計 E		14,890,392	6,010,185	5,061,569	4,469,879	1,792,702	△ 2,677,177	△ 59.9
収支差引(D-E)F			△ 6,097,405	△ 1,659,704	△ 1,573,425	△ 1,473,851	△ 252,248	1,221,603	82.9	
収支再差引(C+F)G			△ 155,999	59,440	96,629	16,207	△ 49,507	△ 65,714	△ 405.5	
積立金 H			98,832	124,496	77,909	81,898	30,535	△ 51,363	△ 62.7	
前年度からの繰越金 I			731,113	729,114	692,468	567,213	491,188	△ 76,025	△ 13.4	
収益的支出に充てた地方債 J			51,100	19,300	18,000	25,000	-	△ 25,000	皆減	
収益的支出に充てた他会計借入金 P			-	7,047	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金 K			-	536	-	2,599	795	△ 1,804	△ 69.4	
形式収支 (G-H+I+J-K+P)L			742,821	727,058	648,766	991,236	410,351	△ 580,885	△ 58.6	
翌年度に繰越すべき財源 M			18,269	72,705	63,370	105,137	2,982	△ 102,155	△ 97.2	
実質収支(L-M)N			724,552	654,353	585,396	886,099	407,369	△ 478,730	△ 54.0	
総事業数			60	58	56	45	31	△ 14	△ 31.1	
収益的収支で赤字を生じた事業数			5	8	9	5	6	1	20.0	
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-	-	

表-1-10(2) 事業別経営状況

(単位:千円)

項目		事業区分							合計
		電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	介護サービス		
収益的	収入	営業収益	352,220	172,082	164,784	379,863	-	3,887,661	4,956,610
		うち料金収入	352,220	171,367	164,781	369,800	-	3,884,015	4,942,183
		営業外収益	3,515	373,101	259,921	678,665	4,740	612,086	1,932,028
		うち他会計繰入金	3,515	370,620	61,042	661,775	4,740	378,267	1,479,959
		収入計 A	355,735	545,183	424,705	1,058,528	4,740	4,499,747	6,888,638
	支出	営業費用	139,302	302,581	191,453	1,053,108	-	4,438,755	6,125,199
		うち職員給与費	3,515	12,001	59,701	510,727	-	2,265,485	2,851,429
		営業外費用	202,783	59,917	217,744	1,666	4,740	73,848	560,698
		うち支払利息	-	59,917	4,037	1,666	4,740	12,756	83,116
		支出計 B	342,085	362,498	409,197	1,054,774	4,740	4,512,603	6,685,897
収支差引(A-B) C		13,650	182,685	15,508	3,754	-	△ 12,856	202,741	
資本的	収入	地方債	-	244,000	-	94,200	305,900	85,099	729,199
		他会計繰入金	-	71,030	136,158	53,989	5,130	240,361	506,668
		国・県補助金	-	-	-	-	153,902	-	153,902
		工事負担金	-	602	-	-	-	-	602
		その他	14,724	91	6,005	9,354	18	119,891	150,083
	収入計 D		14,724	315,723	142,163	157,543	464,950	445,351	1,540,454
	支出	建設改良費	-	16,590	113,914	119,581	459,844	113,861	823,790
		地方債償還金	-	459,955	44,489	36,364	5,106	265,606	811,520
		その他	14,720	15,994	-	-	-	126,678	157,392
		支出計 E	14,720	492,539	158,403	155,945	464,950	506,145	1,792,702
収支差引(D-E) F		4	△ 176,816	△ 16,240	1,598	-	△ 60,794	△ 252,248	
収支再差引(C+F) G		13,654	5,869	△ 732	5,352	-	△ 73,650	△ 49,507	
積立金 H		24,666	-	29	2,230	-	3,610	30,535	
前年度からの繰越金 I		24,593	16,076	22,515	24,226	-	403,778	491,188	
収益的支出に充てた地方債 J		-	-	-	-	-	-	-	
収益的支出に充てた他会計繰入金 P		-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	795	795	
形式収支(G-H+I+J-K+P) L		13,581	21,945	21,754	27,348	-	325,723	410,351	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	1,384	-	1,598	-	-	2,982	
実質収支(L-M) N		13,581	20,561	21,754	25,750	-	325,723	407,369	
総事業数		2	5	2	5	1	16	31	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	6	6	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	